



市民のいのちとくらし第一の市政求めて一般質問 小学校給食の民間委託の方針は中止を

7日、日本共産党市議団は、細野りゅう子議員が一般質問に立ちました。その要旨を紹介します。

在宅医療を支える体制の強化を 「相談窓口の設置を検討する」(部長)



細野りゅう子

市議は、教育の一環として子どもの心と身体を育てる小学校給食を守るために、民間委託の方針を止めて自校直営の給食を守り、正規職員の採用を行うよう求めました。

給食調理員不補充の根拠となっ

ている法律も廃止され、文部科学省も教育充実に職員削減はなじまないと方針を変えていることをとりあげて追及しましたが、総務部長は「市の定員管理計画を引き続き進める」と子どもの教育に必要な職員も削減する方針を継続することを表明しました。

「栄養士が直接給食調理の指導ができない」とたがすと、「裁判では緊急時は認められている」と緊急時と緊急時以外は栄養士から指導が



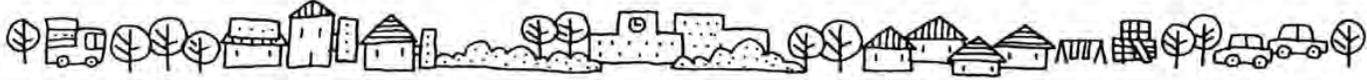
市議会議員 細野りゅう子

できないことを認めました。また、中学校の弁当給食は冷たく頼む生徒が減っているため、あたたかいうちに届けられるよう、配達時間を短縮するなど抜本的な改善を求めました。教育部長は「アンケートも採っているので、配達時間なども含めて検討したい」と答弁しました。

市民のいのちを守る 国民保険制度に

地域医療連携と在宅医療の充実について質問。退院後の在宅療養を支える医療機関の紹介など、情報提供や相談にのる窓口の設置を求めました。当面、「認知症高齢者の医療と介護の連携をすすめていきながら、相談窓口の設置を検討する」といきいき健康部長が答弁しました。

最後に値上げした国保税の徴収については、一人ひとりの生活実態に応じた丁寧な相談に応じ、資格証を発行しないような対応をもとめました。



本日の一般質問

8日木1番目 池川友一

- 震災・原発事故から市民のいのちを守る対策を求めて
- 貧困の連鎖を生まない対策を求めて
- 子育て施策の拡充を求めて

